

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第21期	第22期	第21期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第21期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,635,237	3,300,612	5,559,287
経常利益	(千円)	201,206	214,932	400,449
四半期(当期)純利益	(千円)	120,082	120,970	218,066
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,643	128,083	231,303
純資産額	(千円)	2,453,443	2,654,888	2,577,104
総資産額	(千円)	5,190,356	4,795,138	4,983,133
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	5,968.33	6,012.47	10,838.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.3	55.4	51.7

回次	会計期間	第21期	第22期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1,637.42	2,712.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産は3,839百万円となり、前連結会計年度に比べ173百万円減少いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が307百万円増加いたしました。現金及び預金が356百万円、たな卸資産が139百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産は955百万円となり、前連結会計年度に比べ14百万円減少いたしました。これは、建物及び構築物が15百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債は1,196百万円となり、前連結会計年度に比べ339百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が64百万円増加いたしました。支払手形・工事未払金が169百万円、短期借入金が136百万円、1年内償還予定の社債が33百万円、未払法人税等が74百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債は943百万円となり、前連結会計年度に比べ73百万円増加いたしました。これは、社債が134百万円減少いたしました。長期借入金が207百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は2,654百万円となり、前連結会計年度に比べ77百万円増加いたしました。これは、四半期純利益120百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	2,695,618	74.2	2,244,955	68.0	16.7
	請負住宅事業	869,667	23.9	1,005,198	30.5	+15.6
	小計	3,565,285	98.1	3,250,154	98.5	8.8
不動産仲介事業		69,951	1.9	50,457	1.5	27.9
合計		3,635,237	100.0	3,300,612	100.0	9.2

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな持ち直し傾向がみられましたが、欧州債務問題をはじめとする海外景気減速や輸出の伸び悩み等により依然として先行きの不透明感が続く状況で推移しました。しかしながら政権交代後の景気浮揚策に株価や円相場等が反応し、景気回復の期待感が高まりつつあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、復興需要や低金利の住宅ローン等の後押しもあり、エンドユーザーの購買意欲に改善がみられたものの、雇用・所得環境等に対する先行き不安等から需要の本格的な回復には至りませんでした。

その結果、戸建分譲住宅事業の売上高は3,250百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し315百万円（前年同期比8.8%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は50百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し19百万円（前年同期比27.9%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は544百万円（戸建分譲住宅事業が493百万円、不動産仲介事業が50百万円）となり、前第3四半期連結累計期間と比較し49百万円（前年同期比8.4%）の減益となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は223百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し僅かながら（前年同期比0.1%）の増益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は214百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し13百万円（前年同期比6.8%）の増益となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損9百万円及び投資有価証券償還損3百万円を計上したことにより120百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し僅かながら（前年同期比0.7%）の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		20,120		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,471	1,191,164
受取手形・完成工事未収入金	191,610	2 499,130
販売用不動産	1,107,868	1,369,569
仕掛販売用不動産	898,649	459,567
未成工事支出金	206,018	244,305
その他	68,410	84,740
貸倒引当金	7,683	9,316
流動資産合計	4,012,346	3,839,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,749	154,821
土地	482,922	482,922
その他(純額)	6,760	9,429
有形固定資産合計	660,432	647,173
無形固定資産		
のれん	10,175	9,588
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	10,302	9,715
投資その他の資産		
投資有価証券	248,212	257,516
その他	55,932	45,469
貸倒引当金	4,093	3,900
投資その他の資産合計	300,052	299,085
固定資産合計	970,787	955,975
資産合計	4,983,133	4,795,138
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2 404,441	2 234,999
短期借入金	314,000	177,100
1年内返済予定の長期借入金	405,101	469,914
1年内償還予定の社債	221,600	188,000
未払法人税等	113,361	38,821
賞与引当金	6,921	1,498
完成工事補償引当金	2,784	2,680
その他	67,652	83,314
流動負債合計	1,535,862	1,196,328
固定負債		
社債	358,000	224,000
長期借入金	512,167	719,922
固定負債合計	870,167	943,922
負債合計	2,406,029	2,140,250

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,720,800	1,791,471
株主資本合計	2,617,360	2,688,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,256	33,143
その他の包括利益累計額合計	40,256	33,143
純資産合計	2,577,104	2,654,888
負債純資産合計	4,983,133	4,795,138

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,635,237	3,300,612
売上原価	3,041,157	2,756,454
売上総利益	594,079	544,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,776	39,864
給料及び手当	80,649	79,945
賞与引当金繰入額	895	712
法定福利費	17,278	16,859
販売手数料	46,732	37,468
広告宣伝費	37,279	31,480
租税公課	35,708	30,622
支払手数料	64,938	38,865
減価償却費	15,503	14,251
のれん償却額	587	587
その他	34,956	30,434
販売費及び一般管理費合計	371,305	321,091
営業利益	222,774	223,066
営業外収益		
受取利息	295	264
受取配当金	4,099	4,639
受取賃貸料	12,776	11,244
雑収入	1,697	2,527
営業外収益合計	18,868	18,676
営業外費用		
支払利息	29,751	19,423
支払保証料	4,770	3,854
雑支出	5,913	3,531
営業外費用合計	40,435	26,810
経常利益	201,206	214,932
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,216
投資有価証券償還損	-	3,163
特別損失合計	-	12,379
税金等調整前四半期純利益	201,206	202,553
法人税、住民税及び事業税	70,355	83,842
法人税等調整額	10,768	2,259
法人税等合計	81,124	81,582
少数株主損益調整前四半期純利益	120,082	120,970
少数株主利益	-	-
四半期純利益	120,082	120,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,082	120,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,439	7,112
その他の包括利益合計	12,439	7,112
四半期包括利益	107,643	128,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,643	128,083
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	292,901千円	293,722千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	-	26,427千円
支払手形	22,653千円	20,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	19,166千円	17,786千円
のれんの償却額	587千円	587千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,695,618	869,667	3,565,285	69,951	3,635,237		3,635,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高		232,889	232,889	25,856	258,745	258,745	
計	2,695,618	1,102,556	3,798,175	95,808	3,893,983	258,745	3,635,237
セグメント利益	366,320	156,163	522,484	95,808	618,292	24,212	594,079

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,244,955	1,005,198	3,250,154	50,457	3,300,612		3,300,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高		194,874	194,874	23,781	218,656	218,656	
計	2,244,955	1,200,072	3,445,028	74,239	3,519,268	218,656	3,300,612
セグメント利益	338,961	160,920	499,881	74,239	574,121	29,964	544,157

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5,968円33銭	6,012円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	120,082	120,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,082	120,970
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行うものであります。なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日(但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金曜日)になります。)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成25年3月31日(日曜日)最終の発行済株式の総数に99を乗じた株式数といたします。平成25年2月12日時点の発行済株式総数を基準にして計算すると、次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	20,120株
株式の分割により増加する株式数	1,991,880株
株式の分割後の発行済株式総数	2,012,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	7,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日 平成25年3月14日(木曜日)

分割の基準日 平成25年3月31日(日曜日)

*但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金曜日)になります。

分割の効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円68銭	60円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 単元株制度の採用

(1)新設する単元株の数

株式の分割の効力発生日をもって、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

(注) 平成25年3月27日(水曜日)付をもって、大阪証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。